



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 昭和真空  
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0385

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,640	14.4	938	21.9	898	21.5	710	39.9
28年3月期	10,099	29.2	1,201	136.7	1,144	94.8	1,180	116.5

(注) 包括利益 29年3月期 679百万円 (43.6%) 28年3月期 1,204百万円 (98.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	115.29		10.0	7.6	10.9
28年3月期	191.68		18.7	10.6	11.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,787	7,292	61.9	1,184.14
28年3月期	11,859	6,859	57.8	1,113.83

(参考) 自己資本 29年3月期 7,292百万円 28年3月期 6,859百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	558	99	861	3,645
28年3月期	2,966	165	96	4,085

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		40.00	40.00	246	20.9	3.9
29年3月期		0.00		40.00	40.00	246	34.7	3.5
30年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		32.0	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	34.9	620	3.4	620	20.5	560	31.4	90.93
通期	10,700	23.8	940	0.2	930	3.5	770	8.4	125.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,499,000 株	28年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	29年3月期	340,287 株	28年3月期	340,287 株
期中平均株式数	29年3月期	6,158,713 株	28年3月期	6,158,754 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,391	14.0	872	17.8	881	17.4	705	34.3
28年3月期	9,756	34.7	1,061	162.0	1,066	89.1	1,074	100.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	114.58	
28年3月期	174.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,449	7,127	62.2	1,157.25
28年3月期	11,231	6,637	59.1	1,077.68

(参考) 自己資本 29年3月期 7,127百万円 28年3月期 6,637百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では新政権発足に伴う政策の不確実性が增大しましたが、雇用・所得環境の改善により着実な回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題により懸念された影響が限定的であり、中国では生産設備の高度化・自動化の進展により需要は堅調に推移するなど、総じて緩やかに拡大しました。国内経済については、企業収益の改善やアジアを中心とした海外からの需要に支えられ、景気全般をみると緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン・車載関連の電子部品需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を下支えしました。デバイスメーカー各社の増産設備投資にも持ち直しの動きが見られ回復傾向となりました。また、各社の次世代製品に向けた開発意欲は継続され、当社グループに対するサンプル成膜の依頼等は引き続き活発に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力しました。ユーザーからの意見等をふまえた機種ごとのメンテナンス性の改善や社内検査の強化による品質向上やコストダウン推進にも継続して取り組みました。また、次世代製品に向けたデバイスメーカーからの依頼実験や製品開発にも積極的に対応することで事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高110億11百万円（前年同期比10.1%増）、売上高86億40百万円（同14.4%減）となりました。

損益につきましては、経常利益8億98百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億10百万円（同39.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、主にスマートフォンに搭載される電子部品、光学部品向けの製造装置の受注が好調に推移しました。売上については、装置受入整備状況といった客先都合や開発要素の高い案件の進捗遅延等により売上計上が翌期となるものがありました。

受注高は92億11百万円（前年同期比16.6%増）、売上高は68億40百万円（同14.5%減）、セグメント利益は14億43百万円（同12.9%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

#### <水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、TCXO（温度補償水晶発信器）の需要増等により、主に周波数調整工程向けの最新装置を中心に受注が好調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は33億43百万円（前年同期比160.3%増）、売上高は25億59百万円（同108.0%増）となりました。

#### <光学装置>

光学業界では、スマートフォンのデュアルレンズの進展への対応などを背景に反射防止膜成膜用装置の受注が好調に推移しました。

光学業界の受注高は、40億96百万円（前年同期比124.3%増）、売上高は18億72百万円（同8.3%減）となりました。

#### <電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、既存技術応用分野及び新規市場の開拓に注力しましたが、前期好調に推移したスマートフォン向け圧電部品の製造用装置の反動減により、受注、売上ともに前年同期に対して減少となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は17億72百万円（前年同期比63.0%減）、売上高は24億9百万円（同49.1%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認を励行するとともに、生産終了にともなうサポート終了品及び更新機種のご案内を積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は17億99百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は4億7百万円（同12.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、117億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、86億61百万円になりました。これは主に現金及び預金が4億37百万円、繰延税金資産が51百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億20百万円、仕掛品が2億41百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、31億26百万円になりました。これは主に有形固定資産が減価償却等により1億48百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少し、33億93百万円になりました。これは主に1年内償還予定の社債が8億円、1年内返済予定の長期借入金が2億円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し、11億1百万円になりました。これは主に社債が4億50百万円、長期借入金が50百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、72億92百万円になりました。これは主に利益剰余金が4億63百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 8 億98 百万円、仕入債務の増加額 5 億59 百万円、社債の発行による収入 4 億38 百万円などのプラスの要因があったものの、未払消費税の減少額 1 億55 百万円、売上債権の増加額 3 億59 百万円、たな卸資産の増加額 2 億66 百万円、法人税等の支払額 1 億89 百万円、長期借入金の返済による支出 2 億円、社債の償還による支出 8 億円、配当金の支払額 2 億45 百万円などのマイナスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ 4 億40 百万円減少し、当連結会計年度末には 36 億45 百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 5 億58 百万円（前年同期比 81.2% 減）となりました。これは主に売上債権の増加額 3 億59 百万円、たな卸資産の増加額 2 億66 百万円、法人税等の支払額 1 億89 百万円などによる支出はあったものの、税金等調整前当期純利益 8 億98 百万円、仕入債務の増加額 5 億59 百万円などの獲得があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は 99 百万円（前年同期比 40.1% 減）となりました。これは主に有形固定資産の取得 76 百万円、無形固定資産の取得 19 百万円などによる支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は 8 億61 百万円（前年同期比 787.9% 増）となりました。これは主に社債の発行 4 億38 百万円による収入はあったものの、社債の償還 8 億円、長期借入金の返済 2 億円、配当金の支払額 2 億45 百万円などによる支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	58.3	58.8	57.8	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	20.7	48.2	45.5	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△13.7	2.2	△395.9	0.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△8.0	45.3	△0.2	253.7	73.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や新興国等の経済の先行きへの不安感、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がありますが、国内外ともに緩やかな回復が続くことが期待されています。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、引き続きスマートフォン、車載関連市場が電子デバイスメーカを牽引するものと予想しています。また、電子部品メーカでは、I o T (Internet of Things) 時代の到来を見据え、次世代製品への取り組みを加速させるものと考えています。

当社グループといたしましても、新しい成膜ソフトやそれを内在した真空装置の技術革新に積極的に取り組んで、さらなる成長のために市場への展開を図ってまいります。また、既存技術応用分野の開拓の継続や製品基本性能の信頼性向上とアフターサービスの充実を図ることと合わせて、業績安定企業への基盤づくりに努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。

## ①損益

(単位：百万円)

	29年3月期実績	30年3月期予想
売上高	8,640	10,700
受注高	11,011	10,200
経常利益	898	930
親会社株主に帰属する当期純利益	710	770

## ②売上高

(単位：百万円)

	29年3月期実績	30年3月期予想
水晶デバイス装置	2,559	2,400
光学装置	1,872	3,900
電子部品装置・その他装置	2,409	2,400
部品販売・修理その他	1,799	2,000
合計	8,640	10,700

## ③受注高

(単位：百万円)

	29年3月期実績	30年3月期予想
水晶デバイス装置	3,343	1,390
光学装置	4,096	3,000
電子部品装置・その他装置	1,772	3,810
部品販売・修理その他	1,799	2,000
合計	11,011	10,200

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,117,294	3,679,437
受取手形及び売掛金	2,358,353	2,678,380
商品及び製品	4,295	3,697
仕掛品	1,752,923	1,993,977
原材料及び貯蔵品	139,269	140,414
繰延税金資産	227,608	176,115
その他	72,925	41,559
貸倒引当金	△46,043	△52,495
流動資産合計	8,626,626	8,661,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,977,521	1,954,605
減価償却累計額	△1,302,653	△1,336,693
建物及び構築物(純額)	674,867	617,911
機械装置及び運搬具	772,809	597,251
減価償却累計額	△636,206	△528,011
機械装置及び運搬具(純額)	136,603	69,240
土地	2,066,249	2,066,249
リース資産	89,944	100,618
減価償却累計額	△48,365	△60,951
リース資産(純額)	41,579	39,667
建設仮勘定	41,278	-
その他	287,186	316,513
減価償却累計額	△263,733	△274,141
その他(純額)	23,453	42,371
有形固定資産合計	2,984,032	2,835,441
無形固定資産		
リース資産	16,916	11,377
ソフトウェア仮勘定	45,618	-
その他	28,520	76,312
無形固定資産合計	91,055	87,689
投資その他の資産		
投資有価証券	146,897	192,810
その他	11,501	10,668
貸倒引当金	△211	△211
投資その他の資産合計	158,186	203,267
固定資産合計	3,233,274	3,126,399
資産合計	11,859,901	11,787,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,523	2,568,761
短期借入金	197,572	111,732
1年内償還予定の社債	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	19,138	21,237
未払費用	186,100	171,914
未払法人税等	150,303	105,874
賞与引当金	249,569	194,758
役員賞与引当金	86,000	70,000
製品保証引当金	102,000	53,000
工事損失引当金	29,830	28,320
その他	350,681	67,782
流動負債合計	4,429,721	3,393,382
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	-	50,000
リース債務	43,465	33,563
繰延税金負債	35,493	49,038
退職給付に係る負債	411,583	443,166
長期未払金	75,607	75,571
その他	4,250	-
固定負債合計	570,400	1,101,339
負債合計	5,000,121	4,494,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	1,999,918	2,463,577
自己株式	△278,137	△278,137
株主資本合計	6,652,861	7,116,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,084	103,815
為替換算調整勘定	124,273	72,327
退職給付に係る調整累計額	9,560	99
その他の包括利益累計額合計	206,918	176,242
純資産合計	6,859,779	7,292,763
負債純資産合計	11,859,901	11,787,485

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,099,754	8,640,429
売上原価	7,273,774	6,085,169
売上総利益	2,825,979	2,555,259
販売費及び一般管理費	1,624,398	1,616,763
営業利益	1,201,580	938,496
営業外収益		
受取利息	1,903	2,053
受取配当金	591	3,625
受取賃貸料	11,682	10,054
保険配当金	16,380	16,059
補助金収入	7,885	3,991
その他	3,312	8,983
営業外収益合計	41,757	44,769
営業外費用		
支払利息	11,693	8,269
賃貸物件関係費	11,281	1,800
支払保証料	2,857	2,227
売上割引	20,996	10,719
為替差損	42,776	47,136
社債発行費	-	11,974
その他	8,741	2,220
営業外費用合計	98,348	84,349
経常利益	1,144,989	898,916
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	177	415
特別損失合計	177	415
税金等調整前当期純利益	1,144,842	898,500
法人税、住民税及び事業税	136,864	136,995
法人税等調整額	△172,521	51,498
法人税等合計	△35,657	188,493
当期純利益	1,180,500	710,007
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180,500	710,007

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,180,500	710,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,471	30,730
為替換算調整勘定	△26,501	△51,945
退職給付に係る調整額	17,164	△9,460
その他の包括利益合計	24,134	△30,675
包括利益	1,204,634	679,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204,634	679,332
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582
当期変動額					
剰余金の配当			△123,175		△123,175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,180,500		1,180,500
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,057,325	△45	1,057,279
当期末残高	2,177,105	2,753,975	1,999,918	△278,137	6,652,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365
当期変動額					
剰余金の配当					△123,175
親会社株主に帰属する当期純利益					1,180,500
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,471	△26,501	17,164	24,134	24,134
当期変動額合計	33,471	△26,501	17,164	24,134	1,081,413
当期末残高	73,084	124,273	9,560	206,918	6,859,779

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	1,999,918	△278,137	6,652,861
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	1,999,918	△278,137	6,652,861
当期変動額					
剰余金の配当			△246,348		△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益			710,007		710,007
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	463,658	—	463,658
当期末残高	2,177,105	2,753,975	2,463,577	△278,137	7,116,520

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,084	124,273	9,560	206,918	6,859,779
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,084	124,273	9,560	206,918	6,859,779
当期変動額					
剰余金の配当					△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益					710,007
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,730	△51,945	△9,460	△30,675	△30,675
当期変動額合計	30,730	△51,945	△9,460	△30,675	432,983
当期末残高	103,815	72,327	99	176,242	7,292,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144,842	898,500
減価償却費	124,540	150,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,236	8,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,850	22,122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,000	△16,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125,815	△54,811
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△49,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,770	△1,510
受取利息及び受取配当金	△2,495	△5,679
支払利息	11,693	8,269
売上債権の増減額 (△は増加)	222,475	△359,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587,553	△266,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,862	559,455
未払費用の増減額 (△は減少)	27,724	4,284
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,831	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189,455	△155,699
その他	108,409	9,025
小計	3,005,324	752,072
利息及び配当金の受取額	2,495	3,151
利息の支払額	△11,693	△7,624
法人税等の支払額	△29,445	△189,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,680	558,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,405	△2,406
有形固定資産の取得による支出	△122,174	△76,789
無形固定資産の取得による支出	△41,868	△19,326
その他	477	△870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,971	△99,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,131	△85,839
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	△200,000
社債の発行による収入	-	438,725
社債の償還による支出	-	△800,000
配当金の支払額	△122,588	△245,448
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,468	△18,477
自己株式の取得による支出	△45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,971	△861,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,488	△38,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,678,248	△440,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,183	4,085,431
現金及び現金同等物の期末残高	4,085,431	3,645,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,004,216	2,095,537	10,099,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,478	33,914	47,393
計	8,017,695	2,129,452	10,147,147
セグメント利益	1,658,560	465,760	2,124,320
セグメント資産	5,282,384	959,615	6,241,999
その他の項目			
減価償却費	93,076	5,512	98,588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,827	5,202	227,029

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,840,863	1,799,566	8,640,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,481	13,878	18,359
計	6,845,344	1,813,444	8,658,789
セグメント利益	1,443,974	407,218	1,851,193
セグメント資産	5,721,208	999,002	6,720,211
その他の項目			
減価償却費	112,743	6,059	118,803
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,003	3,613	37,616

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,147,147	8,658,789
セグメント間取引消去	△47,393	△18,359
連結財務諸表の売上高	10,099,754	8,640,429

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,124,320	1,851,193
セグメント間取引消去	△854	21,072
全社費用(注)	△921,884	△933,769
連結財務諸表の営業利益	1,201,580	938,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,241,999	6,720,211
全社資産(注)	5,617,901	5,067,274
連結財務諸表の資産合計	11,859,901	11,787,485

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,588	118,803	25,951	31,732	124,540	150,535
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	227,029	37,616	7,099	76,977	234,129	114,594

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113.83円	1,184.14円
1株当たり当期純利益金額	191.68円	115.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,180,500	710,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,180,500	710,007
期中平均株式数(株)	6,158,754	6,158,713

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,230,022	12.2	2,559,019	29.6
光学装置	2,042,447	20.2	1,872,059	21.7
電子部品装置	4,731,747	46.9	2,409,784	27.9
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	8,004,216	79.3	6,840,863	79.2
サービス事業				
部品販売	992,456	9.8	952,050	11.0
修理・その他	1,100,944	10.9	846,579	9.8
サービス事業計	2,093,401	20.7	1,798,630	20.8
合 計	10,097,618	100.0	8,639,493	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,284,138	12.8	3,343,096	30.4
光学装置	1,826,241	18.3	4,096,340	37.2
電子部品装置	4,669,133	46.7	1,772,224	16.1
その他装置	123,500	1.2	—	—
真空技術応用装置事業計	7,903,013	79.0	9,211,660	83.7
サービス事業				
部品販売	994,592	10.0	952,986	8.6
修理・その他	1,100,944	11.0	846,579	7.7
サービス事業計	2,095,537	21.0	1,799,566	16.3
合 計	9,998,551	100.0	11,011,227	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	812,298	24.5	1,596,375	28.1
光学装置	786,528	23.7	3,010,809	52.9
電子部品装置	1,593,380	48.1	1,079,320	19.0
その他装置	123,500	3.7	—	—
真空技術応用装置事業計	3,315,706	100.0	5,686,504	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	3,315,706	100.0	5,686,504	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,230,022	12.2	2,559,019	29.6
光学装置	2,042,447	20.2	1,872,059	21.7
電子部品装置	4,731,747	46.9	2,409,784	27.9
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	8,004,216	79.3	6,840,863	79.2
サービス事業				
部品販売	994,592	9.8	952,986	11.0
修理・その他	1,100,944	10.9	846,579	9.8
サービス事業計	2,095,537	20.7	1,799,566	20.8
合 計	10,099,754	100.0	8,640,429	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	1,960,571	71.3	2,227,612	64.2
台湾	577,619	21.0	611,394	17.6
マレーシア	59,793	2.2	171,996	5.0
タイ	30,609	1.1	113,196	3.3
ベトナム	7,024	0.3	102,505	3.0
韓国	5,885	0.2	98,776	2.8
インドネシア	19,525	0.7	90,344	2.6
ロシア	—	—	13,200	0.4
バングラデシュ	4,023	0.1	12,263	0.4
米国	20	0.0	10,837	0.3
その他	85,081	3.1	15,397	0.4
合 計	2,750,154 (27.2%)	100.0	3,467,526 (40.1%)	100.0

(注) ( ) 内は販売実績に対する輸出高の割合です。